

E P Aで214億～329億円の影響が出るとされた。

米国との物品貿易協定交渉では、米国内にT P P 11や日欧E P Aを上回る関税引き下げを要求する声が。管内農業関係者からも交渉の行方を心配する声上がる。

◆国際農機展開催過去最多の出展

7月には4年に1度の国際農業機械展が帯広市内の北愛国交流広場で開催された。過去最多の134社が出展し、12日からの5日間で20万1000人が来場。技術の進歩と人手不足を背景に、ロボットやデータを活用して省力化、効率化を図るI C T(情報通信技術)農機が注目された。

多くの企業が出展効果を実感した一方、今回も会場の狭さや交通の便の悪さに不満が噴出した。開催前の長雨による会場のぬかるみにも苦情が寄せられ、次回開催に向けた対策が急務となっている。

また、開催期間中には、管内作業機メーカーを中心とした産学官が、国際的な通信規格「I S O B U S (イソバス)」に対応した農機開発を目指すI S O B U S 普及

推進会の設立を発表、8月に発足した。トラクターと作業機の連動性を高め、作業の効率が高まるが、国内メーカーは対応が遅れている。普及推進会では機器開発、技術者育成に加え、I S O B U S の認証を取得できる拠点の国内設置も働きかける。



過去最多の出展があった国際農業機械展。I C Tを活用した最新機器が並んだ